

令和7年11月4日

各課（所属）長 各位

高野町長 平野 嘉也

## 令和8年度（2026年度）予算編成方針について（通知）

高野町財務規則第4条の規定に基づき、令和8年度予算編成方針を定めたので、通知する。なお、令和8年度は町長改選期にあたることから、予算要求にあたっては、別紙予算編成要領と併せて内容を確認し、的確に予算要求を行うこと。

### 1 国の動向と本町の財政状況と今後の見通し

我が国の経済状況は、内閣府が8月に発表した月例経済報告において「景気は、米国の通商政策等による影響が一部みられるものの、緩やかに回復している。」とされている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが、米国の通商政策の影響による下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

このような中、国は「経済財政運営と改革の基本方針2025」（骨太の方針）において、「減税政策よりも賃上げ政策こそが成長型経済」の実現を目指すとし、「令和8年度予算は、本方針及び骨太方針2024に基づき、中期的な経済財政の枠組みに沿った編成を行う。」とした。また、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額については、2024年地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保し、地域における賃上げを起点とした成長型経済の実現を支える地方行政基盤の持続性を確保・強化することが明記された。

8月に閣議了承された「令和8年度予算の概算要求について」では、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化することを示した。

令和8年度はこうした国の動向を注視するとともに、当町においても限られた財源で最大の効果を生み出すよう、徹底した事業内容の検証と見直しを図ることが重要である。

### 2 本町の財政状況と今後の見通し

本町の財政状況をみると、令和6年度決算においては、財政の健全性を示す健全化判断比率である実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化判断基準を下回り、引き続き健全な財政状況を維持している。

しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.1%と依然高い水準となっており、

財政の硬直化が進展している。また、自主財源の割合も 23.0%と、高い割合で依存財源に頼らなければならない状態が続いており、国の動向等に左右される不安定な状況であることを十分認識する必要がある。

また、従来からの懸案事項である公共施設等の長寿命化や除却関連経費の増加に加え、多岐にわたる物価上昇による財政需要の増加も予測されており、財政をめぐる環境は余談を許さない状況である。

このような状況を踏まえ、多くの行政課題がある中で、各課において自らが歳入確保に力を注ぐとともに、限られた財源を最大限有効に活用するため徹底した検証を行い、より一層効果的な事業の「選択と集中」を図っていくことが求められる。

### 3 予算編成の方針

令和 8 年度の当初予算は、年度当初に町長選挙が予定されているため、義務的経費や経常的経費、事業実施が既に決定されている継続的な政策的経費等を中心とした骨格予算として編成を行う。

予算編成にあつたては、前述の財政状況等を認識したうえで、積極的な財源確保、事業の費用対効果の検証、緊急度、優先度による事業の優先順位付け、スクラップ&ビルド及びサンセット方式（事業終期の設定）を徹底するとともに、創意工夫と柔軟な発想を持って、前例にとらわれることなく、以下の項目に十分留意し予算編成作業に取り組むこととする。

### 4 予算編成の基本的事項

#### (1) 骨格予算の編成

令和 8 年度は、年度当初に町長選挙が予定されており、当初予算は骨格編成とするため、債務負担行為を設定しているものや継続事業を除き、**新規事業や政策的事業は、新体制により肉付け補正（6月補正）で編成する。**

ただし、予算要求に当たっては、決算を見据えた予算編成を行う必要があるため、原則として令和 8 年度中に見込まれるすべての経費を盛り込んだ通年予算として要求すること。

肉付け補正以外の年度途中での補正は、制度改正、災害等緊要なもの又は編成の段階で特に協議をしたもののほかは、原則として認めない。

#### (2) 予算編成作業

予算要求において、積極的な財源確保に努めるほか創意工夫と柔軟な発想を持って、町民サービスの向上を図りながら、費用対効果や効率性などを見極め、経費や事務の無駄を省く等、事務事業見直しの徹底に努めることとする。

令和 6 年度の決算書で、多額の不用額が発生している事業は、必ず見直しを行うこと。